

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 カワタ

コード番号 6292 URL <http://www.kawata.cc/>

代表者 (役職名) 取締役社長執行役員営業部門統括 (氏名) 湯川 直人

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 白石 互

TEL 06-6531-8211

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,730	△34.7	△694	—	△704	—	△1,149	—
21年3月期	13,361	△14.4	428	△63.5	373	△68.1	123	△80.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△161.89	—	△21.0	△6.2	△8.0
21年3月期	17.17	—	2.0	3.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,577	5,042	46.4	692.23
21年3月期	12,107	6,220	50.1	849.15

(参考) 自己資本 22年3月期 4,909百万円 21年3月期 6,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	179	△50	△84	3,398
21年3月期	735	△843	872	3,338

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.50	—	3.50	10.00	71	58.2	1.2
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.50	7.50	—	46.3	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,150	26.8	90	—	95	—	57	—	8.11
通期	10,300	18.0	180	—	190	—	115	—	16.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,210,000株 21年3月期 7,210,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 117,912株 21年3月期 69,246株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32頁「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,213	△34.5	△565	—	△595	—	△945	—
21年3月期	7,961	△17.9	△82	—	107	△79.8	84	△73.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△133.20	—
21年3月期	11.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,897	3,931	49.8	554.28
21年3月期	8,996	4,910	54.6	687.66

(参考) 自己資本 22年3月期 3,931百万円 21年3月期 4,910百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,300	43.0	0	—	45	—	30	—	4.23
通期	6,600	26.6	0	—	90	—	60	—	8.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想には、発表日現在の将来に関する見通し、計画等に基づく予測が含まれております。経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実績値が記載の予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3頁をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

米国の住宅・消費バブルの崩壊と金融危機に端を発する世界同時不況は、新興国を中心に回復基調ではあるものの、米国、欧州等の先進国においては引き続き深刻な状況であります。わが国におきましても、製造業の生産や輸出は増加しているものの、その水準は金融・経済危機以前を下回り、設備投資の本格回復までは至らず、デフレ、高水準の失業率等、景気は厳しい状況が続いております。

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界におきましても、平成21年4月～9月の射出成形機の国内生産は台数ベースで前年同期の約34%の2,244台、金額ベースで前年同期の約35%の271億円と大幅に落ち込み、平成21年10月～平成22年2月において台数ベースで前年同期の約107%の3,020台、金額ベースで前年同期の約77%の319億円と持ち直してはきておりますが、本格回復には至っておりません。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、環境、電池、食品、医薬、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

しかしながら、売上高はコアビジネスにおける需要の大幅減の影響が大きく、前年同期比46億3千万円減(同34.7%減)の87億3千万円となりました。

損益面でも、材料費を中心とした原価低減、人件費を中心とした諸経費の大幅削減を図ってまいりましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少、工場操業度の低下や価格競争の激化等による売上総利益率の悪化(前年同期比4.1%減)をカバーするには至らず6億9千4百万円の営業損失(前年同期は4億2千8百万円の営業利益)、7億4百万円の経常損失(前年同期は3億7千3百万円の経常利益)となりました。

更に、希望退職の実施に伴う退職特別加算金1億1千5百万円を特別損失に計上し、繰延税金資産の回収可能性見直し等により法人税等調整額2億9千7百万円を計上した結果、11億4千9百万円の当期純損失(前年同期は1億2千3百万円の当期純利益)となりました。

② セグメント別の概況

事業の種類別セグメントでは、平成21年10月1日より、従来の新規事業の主力製品である廃プラスチックのリサイクル関連の合理化機器及び中大型粉砕機について、拠点の統廃合を行い、独立組織を解体し営業、製造、設計、開発の各既存部門に再編し一体運営を図っていることより、新規事業はプラスチック製品製造機器事業に統合しております。

所在地別セグメントでは、各所在地ともコアビジネスにおける需要減少の影響が大きく、日本では、売上高が前年同期比34億3千8百万円減(同32.4%減)の71億6千5百万円となり、5億4千5百万円の営業損失(前年同期は1億8千4百万円の営業利益)となりました。中国では、売上高が前年同期比7億8千万円減(同40.7%減)の11億3千9百万円となり、1億3千5百万円の営業損失(前年同期は1億5千7百万円の営業利益)となりました。その他の地域では、売上高が前年同期比6億5百万円減(同33.9%減)の11億7千9百万円となり、3千1百万円の営業損失(前年同期は4千8百万円の営業利益)となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

③ 次期の業績予想

世界各国における景気対策の発動や中国等の新興国の内需拡大等により、景気は緩やかに持ち直してきている一方で、先進国の失業率の高止まり、欧州諸国の財務懸念、新興国のバブル懸念等、景気を下押しするリスクも存在しております。製造業および当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界におきましても、企業収益は改善しつつありますが、本格的な設備投資の回復時期は不透明な状況であります。

かかる環境下、当社グループでは競争力強化によるマーケットシェアの拡大、コア技術の応用による新規販売分野の開拓、原価低減の強化や諸経費の削減、高付加価値製品の開発・拡販による収益力の向上を図ることにより、売上高103億円、営業利益1億8千万円、経常利益1億9千万円、当期純利益1億1千5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が減少したこと等により12億6千2百万円減少し、78億5千9百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、保険積立金、繰延税金資産が減少したこと等により2億6千7百万円減少し、27億1千7百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15億3千万円減少し、105億7千7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金が減少しましたが、1年内償還予定の社債が増加したこと等により5億8千2百万円増加し、33億3千1百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、社債、長期借入金が減少したこと等により9億3千4百万円減少し、22億3百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億5千1百万円減少し、55億3千5百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、当期純損失の発生、剰余金の配当、自己株式の取得等により11億7千8百万円減少し、50億4千2百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が8億3千4百万円となりましたが、仕入債務の減少2億5千万円の支出要因に対し、減価償却費1億3千5百万円、売上債権の減少6億4千万円、たな卸資産の減少5億2千8百万円の収入要因により、1億7千9百万円の収入超過(前年同期は7億3千5百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出6千8百万円、保険積立金の解約による収入5千1百万円等により、5千万円の支出超過(前年同期は8億4千3百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金の減少2千6百万円、配当金の支払2千5百万円、自己株式の取得1千8百万円等により、8千4百万円の支出超過(前年同期は8億7千2百万円の収入超過)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べて6千万円増加して、33億9千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	45.4	50.2	50.5	50.1	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	39.3	39.8	30.2	15.7	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	2.5	2.6	4.4	17.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.3	24.2	24.7	18.8	3.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている負債を、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当維持と業績向上に伴った株主の皆様への配当(利益還元)を充実させることを経営の重要政策のひとつとして位置付けるとともに、中長期的には安定した事業成長を図り株主価値を持続的に向上させるため、業績の進展状況等を勘案し、研究開発、市場開発、戦略投資等に内部留保資金を投下していくことを基本方針としております。

当期につきましては、既に公表しております通り、連結、個別ともに大幅な赤字計上であることを踏まえ、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。次期につきましては1株当たり年間7.5円(期末7.5円)の配当をさせていただく予定でございます。

(4) 事業等のリスク

① 特定事業分野への集中リスク

当社グループのコアビジネスはプラスチック製品製造機器事業であり、国内外のプラスチック成形加工業界の設備投資額によって業績が変動するリスクを負っております。中でも、デジタル家電業界や自動車業界向けの高機能合理化機器の売上高構成比が高く、この業界での投資拡大は需給バランスに鑑みても永続するものではないため、当該業界の設備投資額の増減により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。今後はコアビジネスにおける更なる競争力強化を図る一方で、電池、食品、医薬、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に結びつくよう、当社グループの培ってきた技術力・営業力の活用を図ってまいり所存であります。

② 原材料価格の上昇リスク

当社グループの製品の原材料には、鋼材等、市況変動の影響を受けるものがあります。種々の原価低減策を実施しておりますが、それを上回る原材料価格の上昇が生じた場合は、利益率が低下する可能性があります。

③ 価格競争激化のリスク

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあり、設備投資に関する要求水準が厳しくなっております。当社グループでは、高付加価値製品の開発や品質・納期・価格面での競争力強化に努めておりますが、想定を上回る価格競争が生じた場合には、利益率が低下する可能性があります。

④ 海外事業リスク

当社グループは、平成22年3月期において、売上高に占める海外売上高の割合が25.9%となっております。中でも、ユーザーニーズに対応するため、中国等の東アジアおよび東南アジアでの生産、営業拠点を強化しておりますが、当該地域での政治的混乱、法律の一方的な改訂、経済状況の変化、宗教問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの生産・営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動リスク

当社グループの海外生産は中国およびマレーシアで行っておりますが、中国人民元やマレーシアドルの通貨価値の上昇は当社グループ製造子会社の価格競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保と育成のリスク

当社グループの事業の発展と成功は、人材の確保と育成にかかっております。中でも海外子会社においては、実務能力に加えて、現地従業員に対するリーダーシップとコミュニケーション能力にたけた人材を十分に確保・育成する必要があります。人材の確保・育成に成功しなかった場合には、当社グループの中長期的な事業戦略に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、知的財産、製造物責任、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起される、または訴訟を提起する場合があります。その動向によっては当社グループの損益および財政状態、社会的信用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチック成形工場における合理化機器システムの製造販売に長年携わっております。製造工程の省力化と加工材料のロス低減による環境への負荷軽減を理念とし、CES(低コスト(C)、省エネ(E)、省スペース(S))を合言葉に、当業界のリーディングカンパニーとして、高機能かつ操作性に優れた独自製品を開発し新技術を世界に発信し続けるとともに、現場力を一層強化し収益力の向上を図っております。更に、プラスチック成形関連分野で培った技術、ノウハウを応用して、環境、電池、食品、医薬、化粧品等の新規販売分野を開拓・拡大していくことにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあります。

当社グループでは、かかる環境下、コア事業におきまして、生産拠点(日本、中国、マレーシア)および営業・サービス拠点(日本、中国、台湾、東南アジア、米国)相互の連携を強固にし品質、コスト、納期面での競争力を一層強化することにより、グローバル化するユーザーニーズへ対応しマーケットシェアの拡大と収益力の向上を図ってまいります。一方、高付加価値製品の開発や新規販売分野の開拓にも積極的に経営資源を投下することにより、自己資本利益率を安定して8%以上確保できる高収益事業構造の構築を中長期的な目標としております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備・運用と改善の継続、人材の育成と強化等により、当社グループの経営体質の一層の強化を図ってまいり所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,348,947	3,412,316
受取手形及び売掛金	3,767,688	3,102,036
商品及び製品	533,470	380,325
仕掛品	467,195	280,117
原材料及び貯蔵品	814,381	646,396
繰延税金資産	160,347	29,387
その他	101,691	110,263
貸倒引当金	△71,207	△101,295
流動資産合計	9,122,514	7,859,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	758,079	716,276
機械装置及び運搬具（純額）	159,746	128,650
土地	※3 1,313,871	※3 1,319,939
リース資産（純額）	63,109	57,509
その他（純額）	74,074	56,480
有形固定資産合計	※1, ※2 2,368,881	※1, ※2 2,278,856
無形固定資産		
のれん	36,205	—
その他	32,358	30,222
無形固定資産合計	68,564	30,222
投資その他の資産		
投資有価証券	185,174	196,971
繰延税金資産	153,994	36,913
その他	235,538	196,403
貸倒引当金	△26,932	△21,386
投資その他の資産合計	547,776	408,902
固定資産合計	2,985,222	2,717,981
資産合計	12,107,736	10,577,528
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,722	1,203,079
短期借入金	※2 599,000	※2 626,961
1年内償還予定の社債	—	※2 900,000
リース債務	19,051	21,054
繰延税金負債	—	1,162
製品保証引当金	139,578	105,613
役員賞与引当金	10,600	5,000
その他	541,733	468,159
流動負債合計	2,748,685	3,331,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	※2 1,900,000	※2 1,000,000
長期借入金	※2 728,980	※2 674,792
リース債務	44,057	36,454
繰延税金負債	—	50,124
退職給付引当金	280,000	271,999
役員退職慰労引当金	154,648	142,987
負ののれん	25,571	26,433
その他	4,910	1,186
固定負債合計	3,138,169	2,203,977
負債合計	5,886,854	5,535,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	4,216,379	3,041,690
自己株式	△21,977	△40,166
株主資本合計	6,240,935	5,048,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,085	28,726
為替換算調整勘定	△196,433	△167,411
評価・換算差額等合計	△177,347	△138,685
少数株主持分	157,294	133,148
純資産合計	6,220,881	5,042,520
負債純資産合計	12,107,736	10,577,528

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,361,388	8,730,484
売上原価	※1, ※3 9,961,250	※1 6,870,138
売上総利益	3,400,138	1,860,346
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,971,156	※2, ※3 2,555,255
営業利益又は営業損失(△)	428,981	△694,909
営業外収益		
受取利息	16,116	8,187
受取配当金	6,804	3,345
負ののれん償却額	9,330	9,827
保険解約返戻金	22,846	13,957
助成金収入	—	38,659
補助金収入	8,831	11,668
その他	20,920	35,423
営業外収益合計	84,849	121,068
営業外費用		
支払利息	33,728	47,869
社債発行費	25,483	—
為替差損	31,618	—
コミットメントライン手数料	11,079	47,845
訴訟関連費用	21,350	24,781
その他	16,845	10,200
営業外費用合計	140,106	130,696
経常利益又は経常損失(△)	373,724	△704,537
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,925	※4 1,276
貸倒引当金戻入額	6,081	—
特別利益合計	8,006	1,276
特別損失		
固定資産除売却損	※5 3,698	※5 3,607
投資有価証券評価損	41,402	—
会員権評価損	—	11,941
退職特別加算金	—	※6 115,981
特別損失合計	45,101	131,531
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	336,630	△834,791
法人税、住民税及び事業税	174,865	22,706
法人税等還付税額	—	△7,883
法人税等調整額	7,874	297,778
法人税等合計	182,740	312,601
少数株主利益	30,502	2,303
当期純利益又は当期純損失(△)	123,387	△1,149,696

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	977,142	977,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	977,142	977,142
資本剰余金		
前期末残高	1,069,391	1,069,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,069,391	1,069,391
利益剰余金		
前期末残高	4,197,226	4,216,379
当期変動額		
剰余金の配当	△104,235	△24,992
当期純利益又は当期純損失(△)	123,387	△1,149,696
当期変動額合計	19,152	△1,174,688
当期末残高	4,216,379	3,041,690
自己株式		
前期末残高	△11,094	△21,977
当期変動額		
自己株式の取得	△10,883	△18,189
当期変動額合計	△10,883	△18,189
当期末残高	△21,977	△40,166
株主資本合計		
前期末残高	6,232,665	6,240,935
当期変動額		
剰余金の配当	△104,235	△24,992
当期純利益又は当期純損失(△)	123,387	△1,149,696
自己株式の取得	△10,883	△18,189
当期変動額合計	8,269	△1,192,878
当期末残高	6,240,935	5,048,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47,708	19,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,623	9,641
当期変動額合計	△28,623	9,641
当期末残高	19,085	28,726
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,359	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,359	—
当期変動額合計	1,359	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	97,052	△196,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△293,485	29,021
当期変動額合計	△293,485	29,021
当期末残高	△196,433	△167,411
評価・換算差額等合計		
前期末残高	143,401	△177,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△320,749	38,662
当期変動額合計	△320,749	38,662
当期末残高	△177,347	△138,685
少数株主持分		
前期末残高	178,770	157,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,476	△24,145
当期変動額合計	△21,476	△24,145
当期末残高	157,294	133,148
純資産合計		
前期末残高	6,554,837	6,220,881
当期変動額		
剰余金の配当	△104,235	△24,992
当期純利益又は当期純損失(△)	123,387	△1,149,696
自己株式の取得	△10,883	△18,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△342,225	14,517
当期変動額合計	△333,955	△1,178,361
当期末残高	6,220,881	5,042,520

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	336,630	△834,791
減価償却費	159,415	135,331
のれん償却額	26,874	26,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,448	24,355
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△25,952	△34,077
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,000	△5,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,192	△8,475
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,262	△11,661
受取利息及び受取配当金	△22,920	△11,532
支払利息	33,728	47,869
為替差損益(△は益)	27,347	△1,221
投資有価証券評価損益(△は益)	41,402	—
会員権評価損	—	11,941
保険解約損益(△は益)	—	△13,957
売上債権の増減額(△は増加)	1,146,112	640,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	53,064	528,930
仕入債務の増減額(△は減少)	△463,943	△250,738
その他	△104,712	△19,233
小計	1,214,053	224,221
利息及び配当金の受取額	22,920	11,532
利息の支払額	△39,097	△47,272
法人税等の支払額	△462,483	△9,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,393	179,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△811,250	△68,071
有形固定資産の売却による収入	6,265	2,176
投資有価証券の取得による支出	△2,276	△604
保険積立金の解約による収入	—	51,057
子会社株式の取得による支出	—	△16,000
その他	△36,316	△19,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△843,577	△50,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△120,060	△39,235
長期借入れによる収入	730,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△52,260	△106,992
社債の発行による収入	974,516	—
社債の償還による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△10,883	△18,189
配当金の支払額	△104,590	△25,468
少数株主への配当金の支払額	△26,000	△9,100
リース債務の返済による支出	△22,054	△20,018
その他	3,810	14,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	872,478	△84,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144,353	16,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	619,940	60,078
現金及び現金同等物の期首残高	2,718,243	3,338,184
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,338,184	※1 3,398,263

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はカワタU. S. A. I N C.、カワタパシフィックP T E. L T D.、カワタエンジM F G. S D N. B H D.、カワタマーケティングS D N. B H D.、川田(上海)有限公司、川田機械製造(上海)有限公司、㈱サーモテック、カワタタイランドC O., L T D.、㈱カワタテクノサービス、川田国際股份有限公司、川田機械香港有限公司及びエム・エルエンジニアリング㈱の12社であり、すべて連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	子会社の決算日は、エム・エルエンジニアリング㈱を除き、いずれも12月31日であり、差異が3ヶ月を超えないため当該決算日現在の財務諸表によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。なお、エム・エルエンジニアリング㈱の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 製品・仕掛品 同左 材料 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計処理の変更) 当社は従来、低価法を採用しておりましたが、当連結会計年度から、子会社を含めて「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用しております。 なお、これによる影響額はありません。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p> <p>(イ)有形固定資産 (1) リース資産以外の有形固定資産 当社及び国内子会社 ① 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年 3 月 31 日以前に取得したのものについては旧定率法によっております。 b 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月 31 日まで取得したものについては旧定額法によっております。 c 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっております。 ② 建物以外(建物附属設備を含む) a 平成19年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定率法によっております。 b 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては定率法によっております。</p> <p>在外子会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 50年～3年 機械装置及び運搬具その他 20年～2年 また、平成19年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 社債発行費は、発行時に全額費用として処理しております。</p>	<p>————</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 (1) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>————</p>
(3) 繰延資産の処理方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)製品保証引当金 販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当連結会計年度に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金・買掛金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7) 重要な収益及び費用の計上基準	(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理については有効性の評価の判定を省略しております。	(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を、当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、当連結会計年度の売上高は185,830千円、売上総利益は26,946千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ26,946千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 リース取引に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる影響額はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ396,356千円、823,989千円、745,973千円であります。</p>	—————

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,170,804千円 であります。				※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,259,549千円 であります。			
※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入 金、社債及び長期借入金に対する銀行保証、長期借 入金の担保に供しております。 (担保に供している資産) (担保に対応する債務)				※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入 金、社債及び長期借入金に対する銀行保証、長期借 入金の担保に供しております。 (担保に供している資産) (担保に対応する債務)			
	千円		千円		千円		千円
建物及び 構築物	488,063	短期借入金	100,000	建物及び 構築物	460,581	短期借入金	100,000
土地	1,047,489	社債に対する 銀行保証	908,960	土地	1,052,657	社債に対する 銀行保証	919,220
		長期借入金 に対する 銀行保証	41,040			長期借入金 に対する 銀行保証	30,780
		長期借入金	500,000			長期借入金	500,000
計	1,535,552		1,550,000	計	1,513,238		1,550,000
※3 土地には未利用地17,830千円が含まれておりま す。				※3 同左			
4 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取 引金融機関6社とコミットメントライン(特定融資 枠契約)を締結しております。この契約に基づく当 連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。				4 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取 引金融機関4社とコミットメントライン(特定融資 枠契約)を締結しております。この契約に基づく当 連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。			
コミットメントラインの総額	1,500,000千円			コミットメントラインの総額	1,500,000千円		
借入実行残高	—			借入実行残高	—		
借入未実行残高	1,500,000			借入未実行残高	1,500,000		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>※1 売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は△34,912千円(純額)であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">206,315千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">35,725</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,122,114</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">214,604</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,600</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,315</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,662</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">99,975</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">36,205</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費は300,580千円であり、売上原価に428千円、販売費及び一般管理費に300,151千円計上しております。</p> <p>※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">1,231千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,745千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	運賃諸掛	206,315千円	販売手数料	35,725	役員報酬及び給与手当	1,122,114	福利厚生費	214,604	役員賞与引当金繰入額	10,600	退職給付費用	41,315	役員退職慰労引当金繰入額	21,662	賃借料	99,975	のれん償却額	36,205	車両運搬具売却益	1,231千円	機械及び装置売却益	643	機械及び装置除却損	1,745千円	工具、器具及び備品除却損	1,159	車両運搬具売却損	514	<p>※1 売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は42,285千円(純額)であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">120,671千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">28,378</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,044</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,010,181</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">205,164</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,887</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,014</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">93,121</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">36,205</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費は250,267千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">902千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旧ECOセンター除却費用</td> <td style="text-align: right;">2,443千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </table> <p>※6 退職特別加算金には再就職支援に係る費用6,385千円を含んでおります。</p>	運賃諸掛	120,671千円	販売手数料	28,378	貸倒引当金繰入額	32,044	役員報酬及び給与手当	1,010,181	福利厚生費	205,164	役員賞与引当金繰入額	5,000	退職給付費用	42,887	役員退職慰労引当金繰入額	19,014	賃借料	93,121	のれん償却額	36,205	車両運搬具売却益	902千円	工具、器具及び備品売却益	211	旧ECOセンター除却費用	2,443千円	機械及び装置除却損	421	工具、器具及び備品除却損	400
運賃諸掛	206,315千円																																																										
販売手数料	35,725																																																										
役員報酬及び給与手当	1,122,114																																																										
福利厚生費	214,604																																																										
役員賞与引当金繰入額	10,600																																																										
退職給付費用	41,315																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21,662																																																										
賃借料	99,975																																																										
のれん償却額	36,205																																																										
車両運搬具売却益	1,231千円																																																										
機械及び装置売却益	643																																																										
機械及び装置除却損	1,745千円																																																										
工具、器具及び備品除却損	1,159																																																										
車両運搬具売却損	514																																																										
運賃諸掛	120,671千円																																																										
販売手数料	28,378																																																										
貸倒引当金繰入額	32,044																																																										
役員報酬及び給与手当	1,010,181																																																										
福利厚生費	205,164																																																										
役員賞与引当金繰入額	5,000																																																										
退職給付費用	42,887																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19,014																																																										
賃借料	93,121																																																										
のれん償却額	36,205																																																										
車両運搬具売却益	902千円																																																										
工具、器具及び備品売却益	211																																																										
旧ECOセンター除却費用	2,443千円																																																										
機械及び装置除却損	421																																																										
工具、器具及び備品除却損	400																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,210,000	—	—	7,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,752	48,494	—	69,246

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加46,000株、単元未満株式の買取による増加2,494株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,513	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	46,721	6.50	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,992	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,210,000	—	—	7,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,246	48,666	—	117,912

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加47,000株、単元未満株式の買取による増加1,666株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,992	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,348,947千円	現金及び預金 3,412,316千円
拘束性預金 <u>△10,763千円</u>	拘束性預金 <u>△14,053千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,338,184千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,398,263千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	プラスチック 製品製造機器 事業(千円)	新規事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,818,147	543,241	13,361,388	—	13,361,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,818,147	543,241	13,361,388	—	13,361,388
営業費用	12,343,591	588,816	12,932,407	—	12,932,407
営業利益(△は損失)	474,556	△45,574	428,981	—	428,981
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	11,625,683	304,474	11,930,158	177,578	12,107,736
減価償却費	180,149	1,319	181,469	—	181,469
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	807,605	3,644	811,250	—	811,250

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
プラスチック製品製造 機器事業	プラスチック材料等の貯蔵、輸送、混練、計量、乾燥、着色等の各工程の合理化機器の自動化システム及び金型の温度調節機器(金型温度調節機及び金型冷却機)の製造・販売・保守サービス
新規事業	粉砕機及び環境保全関連等の各工程の合理化機器の自動化システムの製造・販売・保守サービス

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は177,578千円であります。その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業区分は、プラスチック製品製造機器事業の単一事業であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(追加情報)

当社グループの事業区分については、従来、「プラスチック製品製造機器事業」と「新規事業」の2区分としておりましたが、平成21年10月1日付で、「新規事業」の主力製品である廃プラスチックのリサイクル関連の合理化機器及び中大型粉砕機については、拠点の統廃合を実施するとともに、独立組織を解体し営業、製造、設計、開発の各既存部門に再編し一体運営していくことといたしましたので、当連結会計年度より、「新規事業」を「プラスチック製品製造機器事業」に統合いたしました。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,234,599	1,381,410	1,745,379	13,361,388	—	13,361,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	369,621	538,309	39,096	947,027	(947,027)	—
計	10,604,220	1,919,719	1,784,475	14,308,415	(947,027)	13,361,388
営業費用	10,419,725	1,761,735	1,735,754	13,917,214	(984,807)	12,932,407
営業利益	184,495	157,984	48,720	391,201	37,780	428,981
II 資産	9,944,283	1,253,004	949,503	12,146,791	(39,054)	12,107,736

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 その他の地域……アメリカ合衆国・シンガポール・マレーシア・タイ・台湾
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、177,578千円であります。その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,744,019	824,515	1,161,949	8,730,484	—	8,730,484
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	421,251	314,524	17,251	753,026	(753,026)	—
計	7,165,270	1,139,040	1,179,200	9,483,511	(753,026)	8,730,484
営業費用	7,710,392	1,275,025	1,210,665	10,196,083	(770,689)	9,425,393
営業利益(△は損失)	△545,122	△135,985	△31,464	△712,572	17,663	△694,909
II 資産	8,709,879	1,065,176	894,015	10,669,070	(91,541)	10,577,528

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 その他の地域……アメリカ合衆国・シンガポール・マレーシア・タイ・台湾
 3 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより当連結会計年度の売上高は、「日本」セグメントで185,830千円増加し、営業損失は26,946千円減少しております。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、189,436千円であります。その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,820,214	1,409,178	700,564	158,320	4,088,277
II 連結売上高(千円)					13,361,388
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	10.5	5.2	1.2	30.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……中国・台湾・香港・韓国

このうち、中国における売上高は1,306,002千円(連結売上高に占める割合9.8%)であります。

(2) 東南アジア……タイ・シンガポール・マレーシア・ベトナム・インドネシア

(3) 北米……アメリカ合衆国・カナダ

(4) その他の地域……メキシコ・南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,241,397	810,485	188,391	21,192	2,261,468
II 連結売上高(千円)					8,730,484
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	9.3	2.2	0.2	25.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……中国・台湾・香港・韓国

このうち、中国における売上高は993,574千円(連結売上高に占める割合11.4%)であります。

(2) 東南アジア……タイ・シンガポール・マレーシア・ベトナム

(3) 北米……アメリカ合衆国

(4) その他の地域……タンザニア

3 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主としてプラスチック製品製造機器事業及び新規事業における空調設備(建物附属設備)、コピー機等事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主としてプラスチック製品製造機器事業における空調設備(建物附属設備)、営業用車両(車両運搬具)、コピー機等事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,547千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,566</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,111</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,670</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)</td><td style="text-align: right;">54,577</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,993</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">134,733</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,264</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">55,384</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,607</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,903</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,976</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,751</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">629,088</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△293,123</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">335,964</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,068</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12,554</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△21,622</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">314,341</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>当連結会計年度(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160,347千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">153,994</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">314,341</td></tr> </table>	株式評価損否認	24,547千円	ゴルフ会員権評価損否認	8,566	貸倒引当金損金算入限度超過額	24,111	退職給付引当金	106,670	未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	54,577	役員退職慰労引当金	60,993	子会社への投資に係る将来減算一時差異	134,733	棚卸資産評価損否認	49,264	製品保証引当金	55,384	減損損失	20,607	繰越欠損金	38,903	未実現利益	11,976	その他	38,751	<hr/>		繰延税金資産小計	629,088	評価性引当額	△293,123	<hr/>		繰延税金資産合計	335,964	 		その他有価証券評価差額金	△9,068	その他	△12,554	<hr/>		繰延税金負債合計	△21,622	 		繰延税金資産純額	314,341	流動資産—繰延税金資産	160,347千円	固定資産—繰延税金資産	153,994	<hr/>			314,341	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,547千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,414</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,510</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102,593</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)</td><td style="text-align: right;">37,391</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,588</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">134,733</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">65,971</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">42,003</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,830</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">346,480</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,704</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,081</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">909,851</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△841,074</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">68,777</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△35,069</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,618</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,075</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△53,762</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">15,014</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>当連結会計年度(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29,387千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,913</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">50,124</td></tr> </table>	株式評価損否認	24,547千円	会員権評価損否認	13,414	貸倒引当金損金算入限度超過額	34,510	退職給付引当金	102,593	未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	37,391	役員退職慰労引当金	58,588	子会社への投資に係る将来減算一時差異	134,733	棚卸資産評価損否認	65,971	製品保証引当金	42,003	減損損失	13,830	繰越欠損金	346,480	未実現利益	3,704	その他	32,081	<hr/>		繰延税金資産小計	909,851	評価性引当額	△841,074	<hr/>		繰延税金資産合計	68,777	 		海外子会社の留保利益	△35,069	その他有価証券評価差額金	△10,618	その他	△8,075	<hr/>		繰延税金負債合計	△53,762	 		繰延税金資産純額	15,014	流動資産—繰延税金資産	29,387千円	固定資産—繰延税金資産	36,913	流動負債—繰延税金負債	1,162	固定負債—繰延税金負債	50,124
株式評価損否認	24,547千円																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	8,566																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,111																																																																																																																						
退職給付引当金	106,670																																																																																																																						
未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	54,577																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	60,993																																																																																																																						
子会社への投資に係る将来減算一時差異	134,733																																																																																																																						
棚卸資産評価損否認	49,264																																																																																																																						
製品保証引当金	55,384																																																																																																																						
減損損失	20,607																																																																																																																						
繰越欠損金	38,903																																																																																																																						
未実現利益	11,976																																																																																																																						
その他	38,751																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産小計	629,088																																																																																																																						
評価性引当額	△293,123																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産合計	335,964																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△9,068																																																																																																																						
その他	△12,554																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債合計	△21,622																																																																																																																						
繰延税金資産純額	314,341																																																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	160,347千円																																																																																																																						
固定資産—繰延税金資産	153,994																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
	314,341																																																																																																																						
株式評価損否認	24,547千円																																																																																																																						
会員権評価損否認	13,414																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,510																																																																																																																						
退職給付引当金	102,593																																																																																																																						
未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	37,391																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	58,588																																																																																																																						
子会社への投資に係る将来減算一時差異	134,733																																																																																																																						
棚卸資産評価損否認	65,971																																																																																																																						
製品保証引当金	42,003																																																																																																																						
減損損失	13,830																																																																																																																						
繰越欠損金	346,480																																																																																																																						
未実現利益	3,704																																																																																																																						
その他	32,081																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産小計	909,851																																																																																																																						
評価性引当額	△841,074																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産合計	68,777																																																																																																																						
海外子会社の留保利益	△35,069																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△10,618																																																																																																																						
その他	△8,075																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債合計	△53,762																																																																																																																						
繰延税金資産純額	15,014																																																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	29,387千円																																																																																																																						
固定資産—繰延税金資産	36,913																																																																																																																						
流動負債—繰延税金負債	1,162																																																																																																																						
固定負債—繰延税金負債	50,124																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">△10.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減等</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.3</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	住民税均等割	4.3	海外子会社の適用税率差	△10.2	評価性引当額の増減等	11.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当連結会計年度は税金調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>																																																																																																				
	%																																																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0																																																																																																																						
住民税均等割	4.3																																																																																																																						
海外子会社の適用税率差	△10.2																																																																																																																						
評価性引当額の増減等	11.6																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3																																																																																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入および社債による方針です。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、グループ各社の基準(与信管理規程等)に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金及び社債については、事業投資資金は社債や長期借入金により調達し、運転資金は短期借入金により調達することを基本方針としております。短期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建の営業債権、営業債務の為替の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っており、契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。グループ各社毎の決裁基準に基づいて取引の執行を行い、当該取引状況については毎月子会社から親会社へ報告する体制にしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(6)重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

当社グループでは、各社からの報告に基づき資金計画を適時に作成・更新を行い、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当期の連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,412,316	3,412,316	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,000,757	3,000,757	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	190,188	190,188	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,203,079)	(1,203,079)	—
(5) 短期借入金	(470,705)	(470,705)	—
(6) 社債	(1,900,000)	(1,916,757)	16,757
(7) 長期借入金	(831,048)	(822,093)	△ 8,955

(注) 1 負債に計上されているものについては、()で示しております。(2)受取手形及び売掛金是对应する貸倒引当金を控除しております。また、(6)社債及び(7)長期借入金には1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金をそれぞれ含めて表示しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関連する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については(有価証券関係)注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,782

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	3,412,316
受取手形及び売掛金	3,000,757
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	6,413,073

5 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	900,000	233,600	133,600	632,800	—	—
長期借入金	156,256	125,856	112,856	74,596	73,284	288,200
合計	1,056,256	359,456	246,456	707,396	73,284	288,200

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のある有価証券(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	90,511	119,161	28,649
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	90,511	119,161	28,649
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	59,727	59,231	△496
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	59,727	59,231	△496
合計	150,238	178,392	28,153

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において時価の下落率が30%以上のすべての銘柄について、41,402千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,782
合計	6,782

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	188,501	148,885	39,615
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	188,501	148,885	39,615
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,687	1,957	△270
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,687	1,957	△270
合計	190,188	150,843	39,344

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建売掛金・買掛金

ヘッジ方針

為替予約取引については輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理については有効性の評価の判定を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、為替の市場リスクを負っておりますが、ヘッジ目的に限定して利用しておりますので、時価の変動による重要なリスクはありません。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクは極めて低いと認識しております。なお、デリバティブ取引に係る契約は親会社においては各営業部・管理部の部長の事前決裁を必要とし、デリバティブ取引の実行は管理部が行っております。子会社については各社ごとの決裁基準に基づいて取引を行っており、当該取引状況については管理部が毎月度確認しております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては時価等の開示の対象となるデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	15,068	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び確定拠出年金制度を、また、非積立型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の海外子会社でも確定給付型等の退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 280,000千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 280,000千円</p> <p>(注) 簡便法により退職給付引当金を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しており、確定拠出年金制度への拠出金及び確定拠出型の中小企業退職金共済掛金等を含めて当連結会計年度の退職給付費用は98,468千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 271,999千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 271,999千円</p> <p>(注) 簡便法により退職給付引当金を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しており、確定拠出年金制度への拠出金及び確定拠出型の中小企業退職金共済掛金等を含めて当連結会計年度の退職給付費用は99,674千円であります。なお、希望退職者募集に伴う退職特別加算金は109,596千円であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 849.15円	1株当たり純資産額 692.23円
1株当たり当期純利益 17.17円	1株当たり当期純損失(△) △161.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 6,220,881千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 5,042,520千円
普通株式に係る純資産額 6,063,587千円	普通株式に係る純資産額 4,909,372千円
差額の主な内訳	差額の主な内訳
少数株主持分 157,294千円	少数株主持分 133,148千円
普通株式の発行済株式数 7,210,000株	普通株式の発行済株式数 7,210,000株
普通株式の自己株式数 69,246株	普通株式の自己株式数 117,912株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 7,140,754株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 7,092,088株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純損失
連結損益計算書上の当期純利益 123,387千円	連結損益計算書上の当期純損失(△) △1,149,696千円
普通株式に係る当期純利益 123,387千円	普通株式に係る当期純損失(△) △1,149,696千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 7,185,756株	普通株式の期中平均株式数 7,101,698株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 100,000株(上限とする)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 35,000千円(上限とする)</p> <p>(5) 自己株式買受けの日程 平成21年5月14日～平成21年6月23日</p> <p>2 自己株式取得の実施状況</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 47,000株</p> <p>(3) 取得価額の総額 17,667千円</p> <p>(4) 取得期間 平成21年5月14日～平成21年6月23日</p>	—

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,108,791	2,098,843
受取手形	※4 776,805	※4 608,232
売掛金	※4 1,747,815	※4 1,583,150
商品及び製品	323,589	247,441
仕掛品	359,941	118,388
原材料及び貯蔵品	458,859	334,959
前払費用	12,771	11,657
繰延税金資産	108,007	—
未収入金	※4 23,510	※4 8,485
その他	※4 72,242	※4 773
貸倒引当金	△43,561	△67,076
流動資産合計	5,948,773	4,944,858
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	517,768	486,439
構築物（純額）	12,910	14,439
機械及び装置（純額）	81,896	67,799
車両運搬具（純額）	80	53
工具、器具及び備品（純額）	22,316	13,604
土地	※5 1,203,742	※5 1,208,909
リース資産（純額）	47,631	47,923
建設仮勘定	3,337	3,754
有形固定資産合計	※1, ※2, ※3 1,889,683	※1, ※2, ※3 1,842,923
無形固定資産		
施設利用権	0	0
ソフトウェア	4,080	4,710
無形固定資産合計	4,080	4,710
投資その他の資産		
投資有価証券	180,578	192,436
関係会社株式	640,519	656,519
関係会社出資金	145,824	145,824
長期貸付金	—	12,000
従業員に対する長期貸付金	—	6,698
破産更生債権等	1,470	5,323
長期前払費用	154	1,235
繰延税金資産	88,694	—
保険積立金	18,956	24,198
会員権	16,300	16,300
差入保証金	66,702	65,607
その他	11,941	—
貸倒引当金	△17,160	△21,050
投資その他の資産合計	1,153,981	1,105,092
固定資産合計	3,047,746	2,952,727
資産合計	8,996,520	7,897,585

(単位：千円)

	第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 595,990	※4 614,929
短期借入金	※2 260,000	※2 120,000
1年内償還予定の社債	—	※2 900,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 77,060	※2 140,260
リース債務	13,159	16,043
未払金	※4 60,841	※4 86,307
未払費用	108,362	80,859
未払法人税等	—	11,692
繰延税金負債	—	1,162
未払消費税等	—	2,777
前受金	1,700	—
預り金	6,811	※4 11,814
製品保証引当金	106,812	82,638
流動負債合計	1,230,737	2,068,484
固定負債		
社債	※2 1,900,000	※2 1,000,000
長期借入金	※2 693,980	※2 637,120
リース債務	34,471	31,879
繰延税金負債	—	10,618
退職給付引当金	172,513	156,565
役員退職慰労引当金	54,400	61,900
固定負債合計	2,855,365	1,898,083
負債合計	4,086,103	3,966,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金		
資本準備金	1,069,391	1,069,391
資本剰余金合計	1,069,391	1,069,391
利益剰余金		
利益準備金	128,660	128,660
その他利益剰余金		
別途積立金	2,540,000	2,540,000
繰越利益剰余金	198,049	△772,862
利益剰余金合計	2,866,709	1,895,797
自己株式	△21,977	△40,166
株主資本合計	4,891,265	3,902,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,150	28,854
評価・換算差額等合計	19,150	28,854
純資産合計	4,910,416	3,931,018
負債純資産合計	8,996,520	7,897,585

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,961,374	5,213,631
売上原価		
製品期首たな卸高	151,362	323,589
他勘定受入高	※1 5,633	※1 11,273
当期製品仕入高	※2 1,745,584	※2 1,105,707
当期製品製造原価	※2, ※5 4,673,924	※2, ※5 3,149,831
合計	6,576,504	4,590,401
製品期末たな卸高	323,589	247,441
売上原価合計	※3 6,252,915	※3 4,342,959
売上総利益	1,708,458	870,671
販売費及び一般管理費	※4, ※5 1,791,262	※4, ※5 1,435,952
営業損失(△)	△82,803	△565,280
営業外収益		
受取利息	8,637	3,780
受取配当金	※2 194,304	※2 16,084
固定資産賃貸料	※2 37,575	※2 39,608
受取事務手数料	※2 16,871	※2 12,227
助成金収入	—	22,271
その他	※2 32,244	※2 6,510
営業外収益合計	289,633	100,483
営業外費用		
支払利息	11,676	20,548
社債利息	12,755	19,022
社債発行費	25,483	—
コミットメントライン手数料	11,079	47,845
社債費用	9,546	6,636
訴訟関連費用	21,350	24,781
その他	7,887	11,620
営業外費用合計	99,779	130,454
経常利益又は経常損失(△)	107,049	△595,252
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 163
貸倒引当金戻入額	19,690	—
特別利益合計	19,690	163
特別損失		
固定資産除却損	※7 1,997	※7 2,902
投資有価証券評価損	41,402	—
会員権評価損	—	11,941
退職特別加算金	—	※8 115,981
特別損失合計	43,400	130,826
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	83,339	△725,915
法人税、住民税及び事業税	13,007	13,071
法人税等調整額	△13,916	206,932
法人税等合計	△909	220,004
当期純利益又は当期純損失(△)	84,248	△945,919

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	977,142	977,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	977,142	977,142
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,069,391	1,069,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,069,391	1,069,391
資本剰余金合計		
前期末残高	1,069,391	1,069,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,069,391	1,069,391
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128,660	128,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	128,660	128,660
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,440,000	2,540,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	2,540,000	2,540,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	318,035	198,049
当期変動額		
剰余金の配当	△104,235	△24,992
別途積立金の積立	△100,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	84,248	△945,919
当期変動額合計	△119,986	△970,912
当期末残高	198,049	△772,862
利益剰余金合計		
前期末残高	2,886,695	2,866,709
当期変動額		
剰余金の配当	△104,235	△24,992
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	84,248	△945,919
当期変動額合計	△19,986	△970,912
当期末残高	2,866,709	1,895,797

(単位：千円)

	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△11,094	△21,977
当期変動額		
自己株式の取得	△10,883	△18,189
当期変動額合計	△10,883	△18,189
当期末残高	△21,977	△40,166
株主資本合計		
前期末残高	4,922,135	4,891,265
当期変動額		
剰余金の配当	△104,235	△24,992
当期純利益又は当期純損失(△)	84,248	△945,919
自己株式の取得	△10,883	△18,189
当期変動額合計	△30,869	△989,101
当期末残高	4,891,265	3,902,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47,681	19,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,531	9,703
当期変動額合計	△28,531	9,703
当期末残高	19,150	28,854
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47,681	19,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,531	9,703
当期変動額合計	△28,531	9,703
当期末残高	19,150	28,854
純資産合計		
前期末残高	4,969,817	4,910,416
当期変動額		
剰余金の配当	△104,235	△24,992
当期純利益又は当期純損失(△)	84,248	△945,919
自己株式の取得	△10,883	△18,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,531	9,703
当期変動額合計	△59,400	△979,398
当期末残高	4,910,416	3,931,018

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定することに しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定)</p> <p>材料 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 当社は従来、低価法を採用して おりましたが、当期から、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会 計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用して おります。なお、これによる影響額は ありません。</p>	<p>製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定)</p> <p>材料 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定)</p>
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得した ものについては旧定率法によ っております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの については旧定額法によ っております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得した ものについては定額法によ っております。</p> <p>② 建物以外(建物附属設備を含む)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得した ものについては旧定率法によ っております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得した ものについては定率法によ っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p>

項目	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 50年～3年 機械及び装置その他 20年～2年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(ロ) リース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、発行時に全額費用として処理しております。	—
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当期に負担すべき将来の発生費用見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 収益および費用の計上基準	—	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当期に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を、当期から適用し、当期に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、当期の売上高は185,830千円、売上総利益は26,946千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ26,946千円減少しております。</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金・買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理については有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当期から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において「製品」「材料」として表示していたものは、当期からそれぞれ「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として表示しております。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)																																																																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,757,687千円 であります。</p> <p>※2 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入 金、社債及び長期借入金に対する銀行保証、長期借 入金の担保に供しております。 (担保に供している資産) (担保に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">475,152</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12,910</td> <td>社債に対する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,047,489</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">908,960</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金 に対する</td> <td style="text-align: right;">41,040</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>銀行保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,535,552</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,550,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額 は、工具、器具及び備品5,967千円で、貸借対照表 計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれてい る関係会社に対するものは、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">43,315千円</td> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">58,943千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">75,249</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">204,452</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">21,530</td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,116</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">174,813</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">157,056</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,079</td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 土地には未利用地17,830千円が含まれておりま す。</p> <p>6 コミットメントライン(特定融資枠契約) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機 関6社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を 締結しております。この契約に基づく当期末の借入 未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,500,000千円 借入実行残高 — 借入未実行残高 1,500,000</p> <p>7 保証債務 子会社の金融機関からの 借入金に対する債務保証 64,665千円</p>		千円		千円	建物	475,152	短期借入金	100,000	構築物	12,910	社債に対する		土地	1,047,489	銀行保証	908,960			長期借入金 に対する	41,040			銀行保証				長期借入金	500,000	計	1,535,552	計	1,550,000	受取手形	43,315千円	受取手形	58,943千円	売掛金	75,249	売掛金	204,452	未収入金	21,530	未収入金	6,116	流動資産その他	164	流動資産その他	258	買掛金	174,813	買掛金	157,056	未払金	6,079	未払金	2,825			預り金	22	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,801,228千円 であります。</p> <p>※2 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入 金、社債及び長期借入金に対する銀行保証、長期借 入金の担保に供しております。 (担保に供している資産) (担保に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">446,141</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14,439</td> <td>社債に対する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,052,657</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">919,220</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金 に対する</td> <td style="text-align: right;">30,780</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>銀行保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,513,238</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,550,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 同左</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれてい る関係会社に対するものは、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">58,943千円</td> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">58,943千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">204,452</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">204,452</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,116</td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,116</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">258</td> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">157,056</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">157,056</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 同左</p> <p>6 コミットメントライン(特定融資枠契約) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機 関4社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を 締結しております。この契約に基づく当期末の借入 未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,500,000千円 借入実行残高 — 借入未実行残高 1,500,000</p> <p>7 保証債務 子会社の金融機関からの 借入金に対する債務保証 61,335千円</p>		千円		千円	建物	446,141	短期借入金	100,000	構築物	14,439	社債に対する		土地	1,052,657	銀行保証	919,220			長期借入金 に対する	30,780			銀行保証				長期借入金	500,000	計	1,513,238	計	1,550,000	受取手形	58,943千円	受取手形	58,943千円	売掛金	204,452	売掛金	204,452	未収入金	6,116	未収入金	6,116	流動資産その他	258	流動資産その他	258	買掛金	157,056	買掛金	157,056	未払金	2,825	未払金	2,825	預り金	22	預り金	22
	千円		千円																																																																																																																						
建物	475,152	短期借入金	100,000																																																																																																																						
構築物	12,910	社債に対する																																																																																																																							
土地	1,047,489	銀行保証	908,960																																																																																																																						
		長期借入金 に対する	41,040																																																																																																																						
		銀行保証																																																																																																																							
		長期借入金	500,000																																																																																																																						
計	1,535,552	計	1,550,000																																																																																																																						
受取手形	43,315千円	受取手形	58,943千円																																																																																																																						
売掛金	75,249	売掛金	204,452																																																																																																																						
未収入金	21,530	未収入金	6,116																																																																																																																						
流動資産その他	164	流動資産その他	258																																																																																																																						
買掛金	174,813	買掛金	157,056																																																																																																																						
未払金	6,079	未払金	2,825																																																																																																																						
		預り金	22																																																																																																																						
	千円		千円																																																																																																																						
建物	446,141	短期借入金	100,000																																																																																																																						
構築物	14,439	社債に対する																																																																																																																							
土地	1,052,657	銀行保証	919,220																																																																																																																						
		長期借入金 に対する	30,780																																																																																																																						
		銀行保証																																																																																																																							
		長期借入金	500,000																																																																																																																						
計	1,513,238	計	1,550,000																																																																																																																						
受取手形	58,943千円	受取手形	58,943千円																																																																																																																						
売掛金	204,452	売掛金	204,452																																																																																																																						
未収入金	6,116	未収入金	6,116																																																																																																																						
流動資産その他	258	流動資産その他	258																																																																																																																						
買掛金	157,056	買掛金	157,056																																																																																																																						
未払金	2,825	未払金	2,825																																																																																																																						
預り金	22	預り金	22																																																																																																																						

(損益計算書関係)

第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>※1 他勘定振替受入高は、機械及び装置からの振替えであります。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,044,792千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">187,514</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">36,232</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料等</td> <td style="text-align: right;">17,071</td> </tr> </table> <p>※3 売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は2,181千円(純額)であります。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は59%であり、一般管理費に属する費用の割合は41%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">150,454千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">23,539</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,960</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">517,084</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">129,040</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,913</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,200</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">104,174</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">116,546</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">86,048</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,739</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">17,575</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 研究開発費は278,888千円であり、当期総製造費用に428千円、販売費及び一般管理費に278,460千円計上しております。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> </table> <p>※8 _____</p>	仕入高	2,044,792千円	受取配当金	187,514	固定資産賃貸料	36,232	受取事務手数料等	17,071	運賃諸掛	150,454千円	販売手数料	23,539	役員報酬	55,960	給与手当	517,084	福利厚生費	129,040	退職給付費用	25,913	役員退職慰労引当金繰入額	8,200	旅費交通費	104,174	広告宣伝費	116,546	賃借料	86,048	減価償却費	40,739	交際費	17,575	機械及び装置除却損	1,350千円	工具、器具及び備品除却損	449	<p>※1 同左</p> <p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,321,465千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,751</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">36,208</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料等</td> <td style="text-align: right;">12,327</td> </tr> </table> <p>※3 売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は42,296千円(純額)であります。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は58%であり、一般管理費に属する費用の割合は42%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">92,448千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">16,365</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,404</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">52,947</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">412,138</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">113,457</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,579</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,300</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">77,584</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">71,103</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">76,898</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,637</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">9,612</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 研究開発費は233,236千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旧ECOセンター除却費用</td> <td style="text-align: right;">2,443千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> </table> <p>※8 退職特別加算金には再就職支援に係る費用6,385千円を含んでおります。</p>	仕入高	1,321,465千円	受取配当金	12,751	固定資産賃貸料	36,208	受取事務手数料等	12,327	運賃諸掛	92,448千円	販売手数料	16,365	貸倒引当金繰入額	27,404	役員報酬	52,947	給与手当	412,138	福利厚生費	113,457	退職給付費用	25,579	役員退職慰労引当金繰入額	8,300	旅費交通費	77,584	広告宣伝費	71,103	賃借料	76,898	減価償却費	28,637	交際費	9,612	機械及び装置売却益	163千円	旧ECOセンター除却費用	2,443千円	機械及び装置除却損	354
仕入高	2,044,792千円																																																																												
受取配当金	187,514																																																																												
固定資産賃貸料	36,232																																																																												
受取事務手数料等	17,071																																																																												
運賃諸掛	150,454千円																																																																												
販売手数料	23,539																																																																												
役員報酬	55,960																																																																												
給与手当	517,084																																																																												
福利厚生費	129,040																																																																												
退職給付費用	25,913																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,200																																																																												
旅費交通費	104,174																																																																												
広告宣伝費	116,546																																																																												
賃借料	86,048																																																																												
減価償却費	40,739																																																																												
交際費	17,575																																																																												
機械及び装置除却損	1,350千円																																																																												
工具、器具及び備品除却損	449																																																																												
仕入高	1,321,465千円																																																																												
受取配当金	12,751																																																																												
固定資産賃貸料	36,208																																																																												
受取事務手数料等	12,327																																																																												
運賃諸掛	92,448千円																																																																												
販売手数料	16,365																																																																												
貸倒引当金繰入額	27,404																																																																												
役員報酬	52,947																																																																												
給与手当	412,138																																																																												
福利厚生費	113,457																																																																												
退職給付費用	25,579																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,300																																																																												
旅費交通費	77,584																																																																												
広告宣伝費	71,103																																																																												
賃借料	76,898																																																																												
減価償却費	28,637																																																																												
交際費	9,612																																																																												
機械及び装置売却益	163千円																																																																												
旧ECOセンター除却費用	2,443千円																																																																												
機械及び装置除却損	354																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,752	48,494	—	69,246

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加46,000株、単元未満株式の買取による増加2,494株であります。

第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	69,246	48,666	—	117,912

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加47,000株、単元未満株式の買取による増加1,666株であります。

(リース取引関係)

第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主としてプラスチック製品製造機器事業及び新規事業における空調設備(建物附属設備)、コピー機等事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主としてプラスチック製品製造機器事業における空調設備(建物附属設備)、営業用車両(車両運搬具)、コピー機等事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)				
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	(追加情報) 当期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。 (注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td>656,519千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	子会社株式	656,519千円
区分	貸借対照表計上額				
子会社株式	656,519千円				
	上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。				

(税効果会計関係)

第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,547千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損否認</td><td style="text-align: right;">134,733</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,040</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,086</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)</td><td style="text-align: right;">34,590</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,354</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,566</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,019</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">43,365</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,312</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,903</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,405</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">458,923</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△245,036</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">213,886</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△8,116</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,068</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△17,185</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">196,701</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">108,007千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">88,694</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">196,701</td></tr> </table>	株式評価損否認	24,547千円	関係会社株式等評価損否認	134,733	退職給付引当金	70,040	役員退職慰労引当金	22,086	未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	34,590	貸倒引当金損金算入限度超過額	18,354	ゴルフ会員権評価損否認	8,566	棚卸資産評価損否認	27,019	製品保証引当金	43,365	減損損失	19,312	繰越欠損金	38,903	その他	17,405	<hr/>		繰延税金資産小計	458,923	評価性引当額	△245,036	<hr/>		繰延税金資産合計	213,886	 		未収事業税	△8,116	その他有価証券評価差額金	△9,068	<hr/>		繰延税金負債合計	△17,185	 		繰延税金資産純額	196,701	流動資産—繰延税金資産	108,007千円	固定資産—繰延税金資産	88,694	<hr/>			196,701	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,547千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損否認</td><td style="text-align: right;">134,733</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,565</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,131</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)</td><td style="text-align: right;">23,299</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,474</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,414</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">44,191</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">33,551</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,585</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">342,956</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,930</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">763,380</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△763,380</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△1,162</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,618</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△11,780</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">△11,780</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,162千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,618</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">11,780</td></tr> </table>	株式評価損否認	24,547千円	関係会社株式等評価損否認	134,733	退職給付引当金	63,565	役員退職慰労引当金	25,131	未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	23,299	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,474	会員権評価損否認	13,414	棚卸資産評価損否認	44,191	製品保証引当金	33,551	減損損失	12,585	繰越欠損金	342,956	その他	15,930	<hr/>		繰延税金資産小計	763,380	評価性引当額	△763,380	<hr/>		繰延税金資産合計	—	 		未収事業税	△1,162	その他有価証券評価差額金	△10,618	<hr/>		繰延税金負債合計	△11,780	 		繰延税金負債純額	△11,780	流動負債—繰延税金負債	1,162千円	固定負債—繰延税金負債	10,618	<hr/>			11,780
株式評価損否認	24,547千円																																																																																																																
関係会社株式等評価損否認	134,733																																																																																																																
退職給付引当金	70,040																																																																																																																
役員退職慰労引当金	22,086																																																																																																																
未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	34,590																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,354																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	8,566																																																																																																																
棚卸資産評価損否認	27,019																																																																																																																
製品保証引当金	43,365																																																																																																																
減損損失	19,312																																																																																																																
繰越欠損金	38,903																																																																																																																
その他	17,405																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産小計	458,923																																																																																																																
評価性引当額	△245,036																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	213,886																																																																																																																
未収事業税	△8,116																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△9,068																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	△17,185																																																																																																																
繰延税金資産純額	196,701																																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	108,007千円																																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	88,694																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
	196,701																																																																																																																
株式評価損否認	24,547千円																																																																																																																
関係会社株式等評価損否認	134,733																																																																																																																
退職給付引当金	63,565																																																																																																																
役員退職慰労引当金	25,131																																																																																																																
未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	23,299																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,474																																																																																																																
会員権評価損否認	13,414																																																																																																																
棚卸資産評価損否認	44,191																																																																																																																
製品保証引当金	33,551																																																																																																																
減損損失	12,585																																																																																																																
繰越欠損金	342,956																																																																																																																
その他	15,930																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産小計	763,380																																																																																																																
評価性引当額	△763,380																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	—																																																																																																																
未収事業税	△1,162																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△10,618																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	△11,780																																																																																																																
繰延税金負債純額	△11,780																																																																																																																
流動負債—繰延税金負債	1,162千円																																																																																																																
固定負債—繰延税金負債	10,618																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
	11,780																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△52.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減等</td><td style="text-align: right;">△14.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△52.4	住民税均等割	15.6	評価性引当額の増減等	△14.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当期は税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△52.4																																																																																																																
住民税均等割	15.6																																																																																																																
評価性引当額の増減等	△14.7																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.1																																																																																																																

(1株当たり情報)

第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 687.66円	1株当たり純資産額 554.28円
1株当たり当期純利益 11.72円	1株当たり当期純損失(△) △133.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 4,910,416千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 3,931,018千円
普通株式に係る純資産額 4,910,416千円	普通株式に係る純資産額 3,931,018千円
差額の主な内訳 該当事項はありません。	差額の主な内訳 該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数 7,210,000株	普通株式の発行済株式数 7,210,000株
普通株式の自己株式数 69,246株	普通株式の自己株式数 117,912株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 7,140,754株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 7,092,088株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純損失
損益計算書上の当期純利益 84,248千円	損益計算書上の当期純損失(△) △945,919千円
普通株式に係る当期純利益 84,248千円	普通株式に係る当期純損失(△) △945,919千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 7,185,756株	普通株式の期中平均株式数 7,101,698株

(重要な後発事象)

第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 100,000株(上限とする)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 35,000千円(上限とする)</p> <p>(5) 自己株式買受けの日程 平成21年5月14日～平成21年6月23日</p> <p>2 自己株式取得の実施状況</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 47,000株</p> <p>(3) 取得価額の総額 17,667千円</p> <p>(4) 取得期間 平成21年5月14日～平成21年6月23日</p>	—————

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。